

米投資銀行モルガン・スタンレーのジェームス・ゴーマン会長兼最高経営責任者（CEO、62）はNIKKEI Financialと会見し「米連邦準備理事会（FRB）は従来方針を変えざるをえまい。来年前半には利上げに踏み切る」との見通しを明らかにした。三菱UFJフィナンシャル・グループとの資本提携は「数十年にわたって続く」と述べ、新たに富裕層ビジネスで連携

## 富裕層ビジネス 提携深化

米モルガン・スタンレーCEO  
ジェームス・ゴーマン氏



を深める方針を示した。安定させる体質を整え、投資家の評価は高く、株式時価総額はライバルのゴールドマン・サックスを逆転した。取引先だった米投資会社アルケゴス・キャピタル・マネジメントに関連した損失は約1000億円で膨らんだ。そのうえで1〜3月期の純利益は前年同期比2・4倍の41

## FRB利上げは「来年前半」

億となり、過去最高益を更新した。高値を更新してきた米株式相場と実体経済のギャップをめぐっては「実体的景気の先行きにも楽観的だ」と主張。米トランプ政権以来の景気刺激策や低金利環境に加え「ワクチン接種が着実に広がってきた」とし、失業率が着実に低下するとの見通しを示した。国際金融市場では超金融緩和の長期継続を公約してきたFRBの金融政策が焦点に浮上する。ゴーマン氏は「（モルガンとしての公式見解を離れた）個人的な意見だ」と断ったうえで、23年という従来予想から大幅前倒しとなる「来年前半の金融引き締めがありうる」と言明。FRBは（過去の想定に固執するのでは

なく、インフレ率など新しいデータを重視するはずだ」と分析した。米バイデン政権が打ち出している連邦法人税率の引き上げは「行きすぎだろう」と懸念を示す半面、大幅なトランプ減税の「一定程度の巻き戻しは必要な面はある。それが反ビジネスともいえまい」との見解を示した。モルガンはリーマン・ショックに際し、三菱UFJから9000億円の資本支援を仰ぎ、経営危機を脱した。しかし足元では収益力や株価で立場が逆転し、持ち分法利益の取り込みが三菱UFJの連結業績を大きく押し上げる構図に一変した。今後の両社の提携分野については「日本の富裕層ビジネスは大きな成長が期待できる」と指摘。



インタビュー動画の全編はNIKKEI Financialでご覧いただけます。視聴には会員登録が必要です。

編集長  
佐藤大和